



## 平成 20 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 20 年 6 月 30 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険  
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>  
 代 表 者 取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介  
 問合せ先責任者 常務執行役 南方 敏尚 T E L (03) 3504-4205  
 定時株主総会開催日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	7,686,842	11,991	7,686

	1株当たり 当期純利益 (注2)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (注1)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	768 54	— —	1.7	0.0	0.2

(注1) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 (注2) 平成19年10月1日民営化後の期間における当期純利益を、同日以降の普通株式の期中平均株式数で除して算定した1株当たり当期純利益は、385円37銭であります。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	112,524,670	904,250	0.8	45,212 54

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 904,250 百万円

### 2. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	15,320,000	380,000	20,000	1,000 00

### 3. その他

発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 20,000,000 株

(注意事項) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

当社は、郵政民営化法に基づき、平成 18 年 9 月 1 日に「株式会社かんぽ」として設立され、平成 19 年 9 月 30 日までの間、生命保険会社として営業を開始するための準備を行い、同年 10 月 1 日の民営化時に日本郵政公社の簡易生命保険の業務・機能を承継して生命保険事業を開始しました。

当社は、民営化時に日本郵政公社で保障していた保険契約 5,518 万件、保険金額 152 兆円及び年金保険 656 万件、年金額 2 兆 4 千億円を独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの再保険として受再するとともに、平成 20 年 3 月までの半年間で、個人保険が 59 万 2 千件、金額 1 兆 6,350 億円、個人年金保険が 6 万 2 千件、金額 2,173 億円の新規契約を募集いたしました。

民営化に際して時価で承継した金銭の信託で保有する株式及び外債について、当期中の株安・円高による影響を受け、資産運用費用を 4,948 億円計上しましたが、危険準備金 2,400 億円の戻入等により、経常収益は 7 兆 6,868 億円、経常費用は 7 兆 6,748 億円、経常利益は 119 億円となりました。

また、当期純利益は、特別利益として価格変動準備金 1,135 億円を戻入し、さらに契約者配当準備金として 1,069 億円を繰り入れ、法人税及び住民税 1,545 億円、法人税等調整額△ 1,438 億円を計上した結果、76 億円となりました。

なお、基礎利益は 2,672 億円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当年度末における総資産は 112 兆 5,246 億円となりました。資産の部の総額のうち、有価証券は 85 兆 5,688 億円、貸付金は 19 兆 9,212 億円となりました。

負債の部の総額は、111 兆 6,204 億円となりました。このうち保険契約準備金は、108 兆 4,799 億円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金△ 1,236 億円の計上により、9,042 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率につきましては、1,116%と高い健全性を維持しております。

なお、当期の株主配当につきましては、その他有価証券評価差額金として△ 1,236 億円を計上しており、会社法上の分配可能額がないため、無配とさせていただきます。今後は、経営環境の変化に対応し、将来に向けた安定的な企業成長を実現するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を行えるよう取り組みます。

## 2. 会社の対処すべき課題

市場の縮小、新契約高の低迷が続く中で、お客さまニーズの多様化、少子高齢化の進展など生命保険会社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。また、通信販売、来店型保険ショップの台頭、銀行窓販の全面解禁など販売チャネルの多様化が進み、競争が一段と激化しております。

このような経営環境の中で、当社では、早ければ平成 22 年度の上場を目指し、経営基盤の強化に向けた取組を行います。

推進が低迷している新契約業績につきましては、平成 20 年 4 月に認可を受けた日帰り入院からの保障、手術保険金の支払対象の拡大等を内容とする入院特約の販売や、平準定期保険、逡増定期保険などの法人向け商品の受託販売といった新たな商品・サービスの提供を開始するとともに、当社のメインチャネルである郵便局株式会社との連携強化を図りつつ、営業推進態勢の強化を通じて、業績の回復に向けて取り組んでおります。

資産運用面につきましては、平成 19 年 12 月に新たな運用対象の拡大の認可を受けておりますので、今後、適切な収益管理・リスク管理の下でシンジケートローン（参加型）等の新規運用を開始し、収益力の強化を図ります。

また、当社は、すべての業務運営の前提となるコンプライアンス態勢の強化に努めておりますが、経

営理念で掲げる「最も身近で、最も信頼される保険会社」の実現のためには、コンプライアンスの更なる徹底が必要不可欠であると認識しております。引き続きコンプライアンス推進のための施策を実施するとともに、体制面での強化を図っております。

その他、保険金の支払管理態勢につきましても、生命保険会社として優先的に取り組むべき課題の一つとして認識しており、日本郵政公社において支払を行った事案の検証等を着実に実施するとともに、今後の適切な支払の実施のための態勢構築に向けて取り組んでおります。

これらの取組を通じて、企業価値の持続的な向上を図り、「最も身近で、最も信頼される保険会社」として、みなさまのご期待に応える会社となることを目指します。

### 3. 平成 20 年度の見通し

平成 20 年度の業績見通しといたしましては、経常収益 153,200 億円、経常利益 3,800 億円を見込んでおります。これは主に、当期に比べ資産運用費用の大幅な減少を見込んでいるためです。当期純利益は、契約者配当準備金への繰入等により、200 億円を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,080,139	保険契約準備金	108,479,918
現金	10,298	支払備金	888,173
預貯金	2,069,841	責任準備金	104,735,362
コールローン	788,686	契約者配当準備金	2,856,381
債券貸借取引支払保証金	1,454,885	再保険借	192
買入金銭債権	59,981	その他負債	2,528,971
金銭の信託	1,861,542	債券貸借取引受入担保金	1,636,572
有価証券	85,568,884	未払法人税等	26,300
国債	68,959,931	未払金	254,961
地方債	3,711,596	未払費用	6,963
社債	10,387,483	前受収益	0
外国証券	2,509,872	預り金	8,207
貸付金	19,921,240	機構預り金	565,804
保険約款貸付	17	仮受金	26,923
一般貸付	12,278	その他の負債	3,237
機構貸付	19,908,944	退職給付引当金	52,316
有形固定資産	97,892	役員退職慰労引当金	19
土地	40,726	価格変動準備金	559,002
建物	37,266	負債の部合計	111,620,419
建設仮勘定	9	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	19,890	資本金	500,000
無形固定資産	44,340	資本剰余金	500,044
ソフトウェア	44,326	資本準備金	500,044
その他の無形固定資産	13	利益剰余金	27,858
代理店貸	137,754	その他利益剰余金	27,858
その他資産	275,835	繰越利益剰余金	27,858
未収金	1,264	株主資本合計	1,027,902
前払費用	293	その他有価証券評価差額金	△ 123,651
未収収益	255,925	評価・換算差額等合計	△ 123,651
預託金	76	純資産の部合計	904,250
仮払金	17,219		
その他の資産	1,056		
繰延税金資産	234,196		
貸倒引当金	△ 707		
資産の部合計	112,524,670	負債及び純資産の部合計	112,524,670

## (2) 損益計算書 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	7,686,842
保険料等収入	3,886,601
保険料	3,886,601
資産運用収益	871,353
利息及び配当金等収入	839,559
預貯金利息	2,549
有価証券利息・配当金	546,885
貸付金利息	2
機構貸付金利息	285,570
その他利息配当金	4,551
有価証券売却益	30,779
有価証券償還益	16
その他運用収益	997
その他経常収益	2,928,888
責任準備金戻入額	2,922,887
退職給付引当金戻入額	666
その他の経常収益	5,334
経常費用	7,674,850
保険金等支払金	6,149,669
保険金	6,147,434
年金	960
給付金	13
解約返戻金	239
その他返戻金	1,021
責任準備金等繰入額	739,579
支払備金繰入額	726,697
契約者配当金積立利息繰入額	12,881
資産運用費用	494,801
支払利息	1,788
金銭の信託運用損	318,576
有価証券売却損	62,449
有価証券評価損	105,568
有価証券償還損	44
為替差損	6,231
その他運用費用	143
事業費	266,550
その他経常費用	24,249
税金	15,176
減価償却費	8,299
役員退職慰労引当金繰入額	19
その他の経常費用	754
経常利益	11,991
特別利益	113,552
価格変動準備金戻入額	113,536
その他特別利益	15
特別損失	168
固定資産等処分損	162
減損損失	6
契約者配当準備金繰入額	106,910
税引前当期純利益	18,465
法人税及び住民税	154,586
法人税等調整額	△ 143,807
当期純利益	7,686

## (3) 株主資本等変動計算書（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
前事業年度末残高	50	50	50	△ 22	△ 22	77
当事業年度変動額						
新株の発行	499,950	499,994	499,994			999,944
民営化に伴う税効果調整額				20,194	20,194	20,194
当期純利益				7,686	7,686	7,686
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）						—
当事業年度変動額合計	499,950	499,994	499,994	27,880	27,880	1,027,825
当事業年度末残高	500,000	500,044	500,044	27,858	27,858	1,027,902

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
前事業年度末残高	—	—	77
当事業年度変動額			
新株の発行			999,944
民営化に伴う税効果調整額			20,194
当期純利益			7,686
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）	△ 123,651	△ 123,651	△ 123,651
当事業年度変動額合計	△ 123,651	△ 123,651	904,173
当事業年度末残高	△ 123,651	△ 123,651	904,250

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）における信託財産の構成物の評価は、決算日の市場価格等（株式については期末日以前 1 ヶ月の市場価格等の平均）による時価法によっております。</p> <p>信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。</p> <p>なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>
4. 有形固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物 定額法によっております。</li> <li>・建物以外 定率法によっております。</li> </ul>
5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がない（又は重要）と判断される外貨建資産・負債については、決算日の為替相場により円換算しております。</p>
6. 貸倒引当金の計上方法	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算出した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。</p>
7. 退職給付引当金の計上方法	<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>
8. 役員退職慰労引当金の計上方法	<p>役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>
9. 価格変動準備金の計上方法	<p>価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>
10. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>11. その他採用した 重要な会計方針</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(3) ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 当事業年度より、日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>